

平成31年度予算編成方針について

1 日本経済の状況及び国の動向

国の月例経済報告（平成30年8月）によると「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とされている。

国は「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、少子高齢化の克服による持続的な成長経路を実現するため一人ひとりの人材の質を高める「人づくり改革」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むとともに、働き方改革や専門的・技術的な外国人材の受入れを進めるとされている。

2 さいたま市の財政状況及び今後の財政見通し

約130万人の大都市として成長を続けている中、「首都圏広域地方計画」に本市が東日本の対流拠点として位置付けられていることから、東日本の中核都市に向けた本格的な取組がなされており、更なる成長が見込まれる。

一方で、少子高齢化、公共施設の老朽化等により本市を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。

中期財政収支見通しの結果、平成31年度は360億円を超える巨額の財源不足が見込まれている。

（※平成30年6月下旬集計時点）

3 予算編成の基本方針

平成31年度予算は、交通の要衝、災害に強いという2つの優位性、教育・環境・健康・スポーツの4つの強みを最大限に生かし、「高品質経営市役所への転換を図り、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市」、「誰もが住んでいることを誇りに思えるさいたま市」の実現に向けた予算を編成する。

具体的には、「東日本の中核都市」及び「上質な生活都市」づくりのため、「さいたま市成長加速化戦略」及び「しあわせ倍増プラン2017」を、さらには、人口減少問題の克服を見据えた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実施する。

また、厳しい財政状況の中にあるため、事業の緊急度、優先度を的確に把握し、費用対効果の検証等、PDCAサイクルに基づく事業の改善や見直しを徹底する。その上で、真に必要な事業の推進と財政の健全性の維持を両立させ、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能な財政運営を進める。